

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2027年11月29日まで（2000年11月30日設定）	
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

いちよし
公開ベンチャー・ファンド

第22期（決算日：2022年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年11月29日)	27,880	100	△ 7.6	26,541.14	△9.4	98.9	—	1,500
19期(2019年11月29日)	28,977	100	4.3	28,454.62	7.2	99.8	—	1,285
20期(2020年11月30日)	32,141	100	11.3	30,178.12	6.1	94.0	—	1,313
21期(2021年11月29日)	31,569	100	△ 1.5	30,610.69	1.4	95.1	—	1,203
22期(2022年11月29日)	26,802	100	△14.8	30,048.57	△1.8	91.3	—	1,011

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)」のリターンを利用して指数化(2指数のリターンを繋いだ合成指数)しています。

Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

(注) 2017年10月20日以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年11月29日	円 31,569	% —	30,610.69	% —	% 95.1	% —
11月末	31,345	△ 0.7	30,468.19	△ 0.5	92.8	—
12月末	31,719	0.5	29,972.86	△ 2.1	96.9	—
2022年1月末	27,472	△13.0	27,199.32	△11.1	98.3	—
2月末	27,686	△12.3	27,445.29	△10.3	98.7	—
3月末	28,661	△ 9.2	27,947.41	△ 8.7	95.9	—
4月末	26,377	△16.4	27,455.00	△10.3	94.0	—
5月末	26,445	△16.2	27,484.05	△10.2	94.4	—
6月末	24,679	△21.8	27,709.02	△ 9.5	96.8	—
7月末	25,441	△19.4	28,684.72	△ 6.3	96.6	—
8月末	26,445	△16.2	29,292.40	△ 4.3	95.3	—
9月末	23,853	△24.4	28,431.74	△ 7.1	90.7	—
10月末	25,212	△20.1	29,206.10	△ 4.6	92.2	—
(期 末) 2022年11月29日	26,902	△14.8	30,048.57	△ 1.8	91.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2021年11月30日～2022年11月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

第22期首	31,569円
第22期末	26,802円
既払分配金	100円
騰落率	-14.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国において一時的に利上げペース鈍化への期待が高まったことや、国内において経済再開期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇した中、一部組入銘柄（マイクロ波化学、エンプラス、アバールデータなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことや、一部組入銘柄（オロ、アトラエ、NITTOKUなど）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上昇要因となった主な銘柄・・・マイクロ波化学、エンプラス、アバールデータ、アイドマ・ホールディングス、Appier Group

下落要因となった主な銘柄・・・オロ、アトラエ、NITTOKU、日本エム・ディ・エム、ウェルビー

※参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。
 （注）参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」の

リターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。
 ※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

第22期：2021年11月30日～2022年11月29日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期末にかけては、原油価格

の上昇が一服したことなどから米国において一時的に利上げペース鈍化への期待が高まったことや、国内において新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策を通じた経済再開期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ いちよし 公開ベンチャー・ファンド

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

組入銘柄数は概ね56～74銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタ

ルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、中小企業向けの営業支援サービスなどを提供するアイドマ・ホールディングスや、油脂化学品などを製造する日油などを新規に組み入れました。一方、巻線機などを製造するNITTOKUや、求人メディアなどを展開するアトラエなどを全株売却しました。

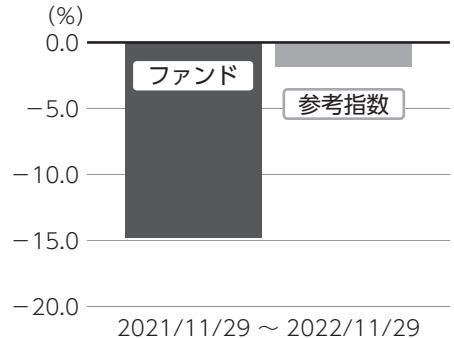
当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(注) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2021年11月30日～2022年11月29日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.372%)
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	20,066

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ いちよし 公開ベンチャー・ファンド

今後も、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよ

シアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2021年11月30日～2022年11月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	499	1.872	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(264)	(0.991)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(206)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.102	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(27)	(0.102)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	527	1.978	

期中の平均基準価額は、26,666円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

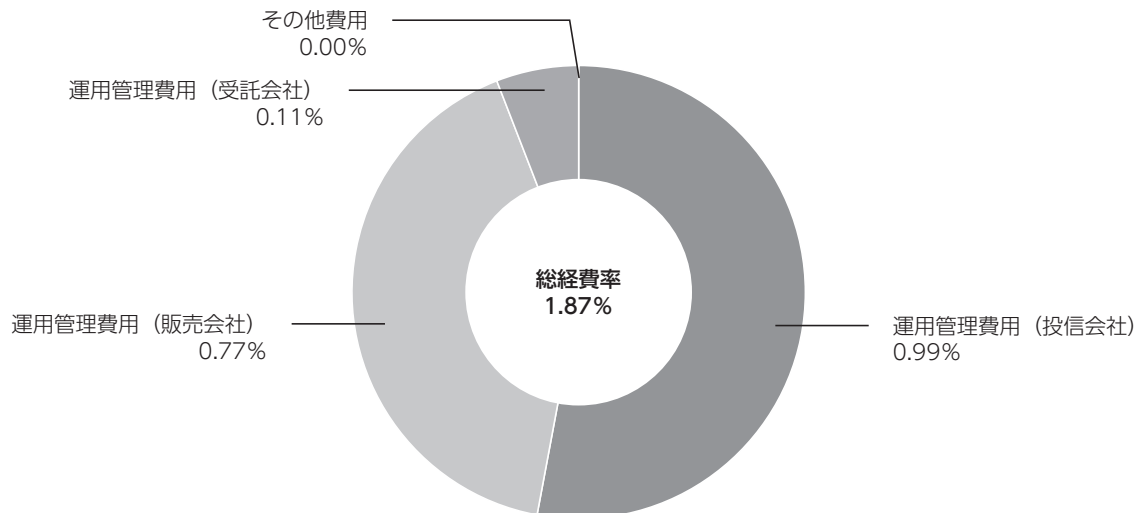
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 3,984	千円 4,410	千口 33,111	千円 36,430

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,485,661千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,714,157千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,047	百万円 1,041	% 14.8	百万円 6,437	百万円 1,133	% 17.6

平均保有割合 11.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,027千円
うち利害関係人への支払額 (B)	179千円
(B) / (A)	17.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	940,789	911,662	1,006,293

○投資信託財産の構成

(2022年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	1,006,293	98.3
コール・ローン等、その他	17,840	1.7
投資信託財産総額	1,024,133	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,024,133,338
コール・ローン等	13,759,829
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	1,006,293,509
未収入金	4,080,000
(B) 負債	12,809,167
未払収益分配金	3,773,297
未払信託報酬	9,014,686
未払利息	32
その他未払費用	21,152
(C) 純資産総額(A-B)	1,011,324,171
元本	377,329,714
次期繰越損益金	633,994,457
(D) 受益権総口数	377,329,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,802円

<注記事項>

- ①期首元本額 381,098,321円
 期中追加設定元本額 753,408円
 期中一部解約元本額 4,522,015円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6802円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年11月30日～ 2022年11月29日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	86,497,259円
分配準備積立金額	674,447,507円
当ファンドの分配対象収益額	760,944,766円
1万口当たり収益分配対象額	20,166円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	3,773,297円

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,699
受取利息	12
支払利息	△ 2,711
(B) 有価証券売買損益	△156,798,723
売買益	1,721,983
売買損	△158,520,706
(C) 信託報酬等	△ 18,983,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	△175,785,023
(E) 前期繰越損益金	656,454,065
(F) 追加信託差損益金	157,098,712
(配当等相当額)	(86,486,767)
(売買損益相当額)	(70,611,945)
(G) 計(D+E+F)	637,767,754
(H) 収益分配金	△ 3,773,297
次期繰越損益金(G+H)	633,994,457
追加信託差損益金	157,098,712
(配当等相当額)	(86,497,259)
(売買損益相当額)	(70,601,453)
分配準備積立金	670,674,210
繰越損益金	△193,778,465

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年11月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
 - ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

参考指数の変更について

東京証券取引所の市場区分再編にともない、以下の通り当ファンドの参考指数を変更いたしました。

旧参考指数：JASDAQ INDEX（2022年4月1日まで）。

新参考指数：Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）（2022年4月4日以降）。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第6期》決算日2022年11月29日

[計算期間：2021年11月30日～2022年11月29日]

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、11月29日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(%)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年11月29日)	10,435	△5.9	26,541.14	△9.4	98.2	—	20,309
3期(2019年11月29日)	11,083	6.2	28,454.62	7.2	98.5	—	15,025
4期(2020年11月30日)	12,680	14.4	30,178.12	6.1	94.1	—	15,048
5期(2021年11月29日)	12,723	0.3	30,610.69	1.4	95.6	—	10,225
6期(2022年11月29日)	11,038	△13.2	30,048.57	△1.8	91.7	—	9,749

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL / NOMURA Small Cap インデックス (配当込み) (※)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月29日	円 12,723	% —	30,610.69	% —	95.6	—
11月末	12,633	△ 0.7	30,468.19	△ 0.5	93.3	—
12月末	12,804	0.6	29,972.86	△ 2.1	97.4	—
2022年1月末	11,100	△12.8	27,199.32	△11.1	98.7	—
2月末	11,203	△11.9	27,445.29	△10.3	99.2	—
3月末	11,618	△ 8.7	27,947.41	△ 8.7	96.4	—
4月末	10,703	△15.9	27,455.00	△10.3	94.5	—
5月末	10,749	△15.5	27,484.05	△10.2	94.8	—
6月末	10,043	△21.1	27,709.02	△ 9.5	97.3	—
7月末	10,370	△18.5	28,684.72	△ 6.3	97.0	—
8月末	10,800	△15.1	29,292.40	△ 4.3	95.7	—
9月末	9,751	△23.4	28,431.74	△ 7.1	91.2	—
10月末	10,326	△18.8	29,206.10	△ 4.6	92.7	—
(期 末) 2022年11月29日	11,038	△13.2	30,048.57	△ 1.8	91.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

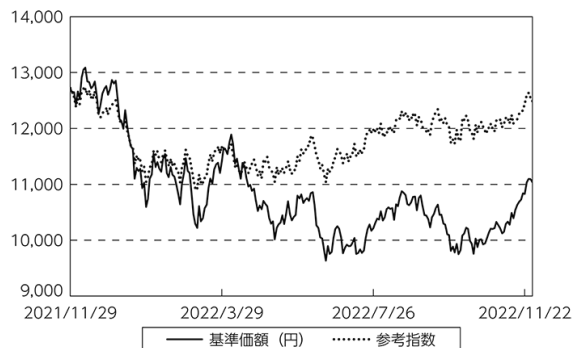
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国において一時的に利上げペース鈍化への期待が高まったことや、国内において経済再開期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇した中、一部組入銘柄（マイクロ波化学、エンプラス、アパールデータなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことや、一部組入銘柄（オロ、アトラエ、NITTOKUなど）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上昇要因となった主な銘柄…マイクロ波化学、エンプラス、アパールデータ、アイドマ・ホールディングス、Appier Group

下落要因となった主な銘柄…オロ、アトラエ、NITTOKU、日本エム・ディ・エム、ウェルビー

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、原油価格の上昇が一服したことなどから米国において一時的に利上げペース鈍化への期待が高まったことや、国内において新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策を通じた経済再開期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

組入銘柄数は概ね56～74銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、中小企業向けの営業支援サービスなどを提供するアイドマ・ホールディングスや、油脂化学品などを製造する日油などを新規に組み入れました。一方、巻線機などを製造するNITTOKUや、求人メディアなどを展開するアトラエなどを全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあつて成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	11	0.105	
期中の平均基準価額は、10,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	3,687 (112)	7,047,879 (-)	4,815	6,437,781

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,485,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,714,157千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,047	百万円 1,041	14.8	百万円 6,437	百万円 1,133	17.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,433千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,674千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
ライト工業	—	65	134,095	
食料品 (1.4%)				
ビックスコーポレーション	200.6	—	—	
ビックスホールディングス	—	113.1	122,600	
化学 (11.3%)				
日本化学工業	39.2	39.2	72,402	
三和油化工業	—	24	126,960	
大阪有機化学工業	51.4	—	—	
トリケミカル研究所	—	54.8	136,123	
日油	—	40	230,800	
第一工業製薬	30	—	—	
アルマード	—	60	72,000	
クミアイ化学工業	—	130	120,770	
J S P	78.6	68.1	101,060	
エフビコ	—	40	152,400	
信越ポリマー	192.8	—	—	
医薬品 (4.0%)				
栄研化学	110.1	110.1	212,823	
あすか製薬ホールディングス	135.6	112.7	142,790	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
テクノクオーツ	—	17	98,260	
非鉄金属 (1.4%)				
昭和電線ホールディングス	—	70.8	123,121	
機械 (2.0%)				
N I T T O K U	98	—	—	
A C S L	73.2	—	—	
タツモ	96.1	96.1	175,382	
マックス	118.6	—	—	
電気機器 (23.5%)				
オキサイド	—	24	189,360	
湖北工業	—	22.7	161,397	
Q D レーザ	—	156.6	108,993	
トレックス・セミコンダクター	45.1	45.1	135,525	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
I - P E X	108.9	108.9	141,243	
日本電波工業	—	70	110,950	
メイコー	36	22.7	69,802	
日本トリム	70.6	—	—	
フォスター電機	198.6	144.1	141,938	
ヨコオ	88.1	88.1	214,611	
リオン	78.2	46.4	95,212	
エスベック	—	50	103,350	
イリソ電子工業	44	—	—	
アパールデータ	71.2	38	147,440	
エノモト	—	52	96,200	
山一電機	68.6	68.6	128,487	
エンプラス	57.6	57.6	254,880	
精密機器 (3.0%)				
日本エム・ディ・エム	131.6	99.5	104,176	
インターアクション	75.2	—	—	
理研計器	—	32	161,600	
その他製品 (1.4%)				
ブシロード	—	170	130,050	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
開通	120.1	—	—	
情報・通信業 (19.3%)				
ポールトゥウィンホールディングス	185.2	87.7	84,192	
エムアップホールディングス	—	104	145,912	
オブティム	—	153.8	183,791	
e B A S E	247.5	—	—	
ネオジャパン	109.9	—	—	
オープンドア	69	—	—	
オロ	77.6	—	—	
テモナ	178.6	—	—	
r a k u m o	129.4	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	—	57	169,461	
A p p i e r G r o u p	—	103.1	173,929	
エクサウィザーズ	—	300	173,400	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コアコンセプト・テクノロジー	—	49.9	170,907
くふうカンパニー	232.4	—	—
ワンキャリア	—	42.3	166,662
ロジガード	94.2	—	—
サーバーワークス	—	33	91,575
ミンカブ・ジ・インフォノイド	52.1	—	—
トピラスシステムズ	116.5	—	—
EMシステムズ	220	113.1	111,290
eWeLL	—	35	158,550
スカパーJ SATホールディングス	—	200	100,000
ビジョン	107.2	—	—
ファイバーゲート	76	—	—
卸売業 (1.4%)			
松田産業	—	55	125,785
小売業 (2.6%)			
Hamee	126.6	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	20	118,600
ハンズマン	85.9	4.2	3,822
ライフコーポレーション	—	45	113,175
シルバーライフ	92.5	—	—
保険業 (2.4%)			
アニコム ホールディングス	294.1	294.1	212,046
その他金融業 (3.0%)			
ジェイリース	—	40	121,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イー・ギャランティ	—	59	149,801	
不動産業 (1.0%)				
ジェイ・エス・ピー	—	20	88,700	
サービス業 (19.7%)				
メンバーズ	—	40.7	93,569	
WDBホールディングス	46.7	33.4	82,464	
プレステージ・インターナショナル	353.8	353.8	253,320	
シンメンテホールディングス	78.5	—	—	
メドピア	30.2	—	—	
エラン	163.9	163.9	169,964	
アトラエ	143.7	—	—	
ソラスト	—	133.5	111,472	
ウェルビー	152.1	—	—	
キュービーネットホールディングス	130.1	87.9	129,916	
プロレド・パートナーズ	7	—	—	
日本ホスピスホールディングス	114	74.6	198,361	
NextOne	53.4	30.4	140,600	
アイドマ・ホールディングス	—	47	235,470	
リベロ	—	12	10,392	
TREホールディングス	77.7	77.7	124,086	
INTLOOP	—	40	213,200	
合 計	株数・金額	6,263	5,248	8,943,026
	銘柄数<比率>	56	65	<91.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,943,026	91.2
コール・ローン等、その他	867,593	8.8
投資信託財産総額	9,810,619	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,810,619,266
コール・ローン等	839,178,181
株式(評価額)	8,943,026,100
未収入金	1,131,635
未収配当金	27,283,350
(B) 負債	60,822,622
未払金	56,740,644
未払解約金	4,080,000
未払利息	1,978
(C) 純資産総額(A-B)	9,749,796,644
元本	8,832,803,876
次期繰越損益金	916,992,768
(D) 受益権総口数	8,832,803,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,038円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,037,424,770円
 期中追加設定元本額 1,396,745,074円
 期中一部解約元本額 601,365,968円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1038円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	7,921,140,976円
いちよし 公開ベンチャー・ファンド	911,662,900円
合計	8,832,803,876円

【お 知 ら せ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

参考指数の変更について

東京証券取引所の市場区分再編にともない、以下の通り当ファンドの参考指数を変更いたしました。

旧参考指数：JASDAQ INDEX (2022年4月1日まで)。

新参考指数：Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)(2022年4月4日以降)。

- (注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)」のリターンを利用して指数化(2指数のリターンを繋いだ合成指数)しています。

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,235,264
受取配当金	117,382,195
受取利息	573
その他収益金	1,722
支払利息	△ 149,226
(B) 有価証券売買損益	△1,444,968,649
売買益	1,070,545,952
売買損	△2,515,514,601
(C) 当期損益金(A+B)	△1,327,733,385
(D) 前期繰越損益金	2,188,325,259
(E) 追加信託差損益金	137,094,926
(F) 解約差損益金	△ 80,694,032
(G) 計(C+D+E+F)	916,992,768
次期繰越損益金(G)	916,992,768

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。